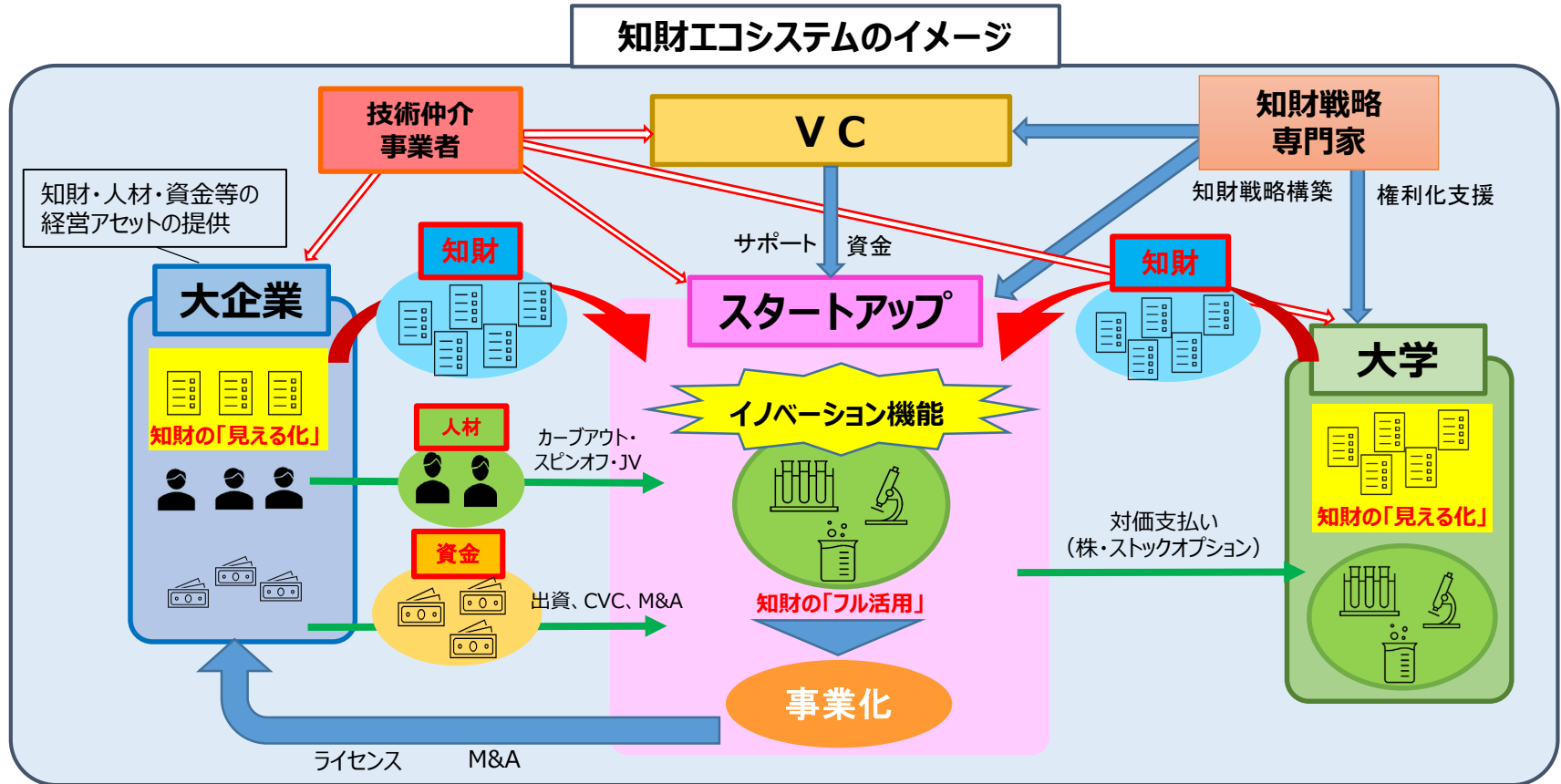


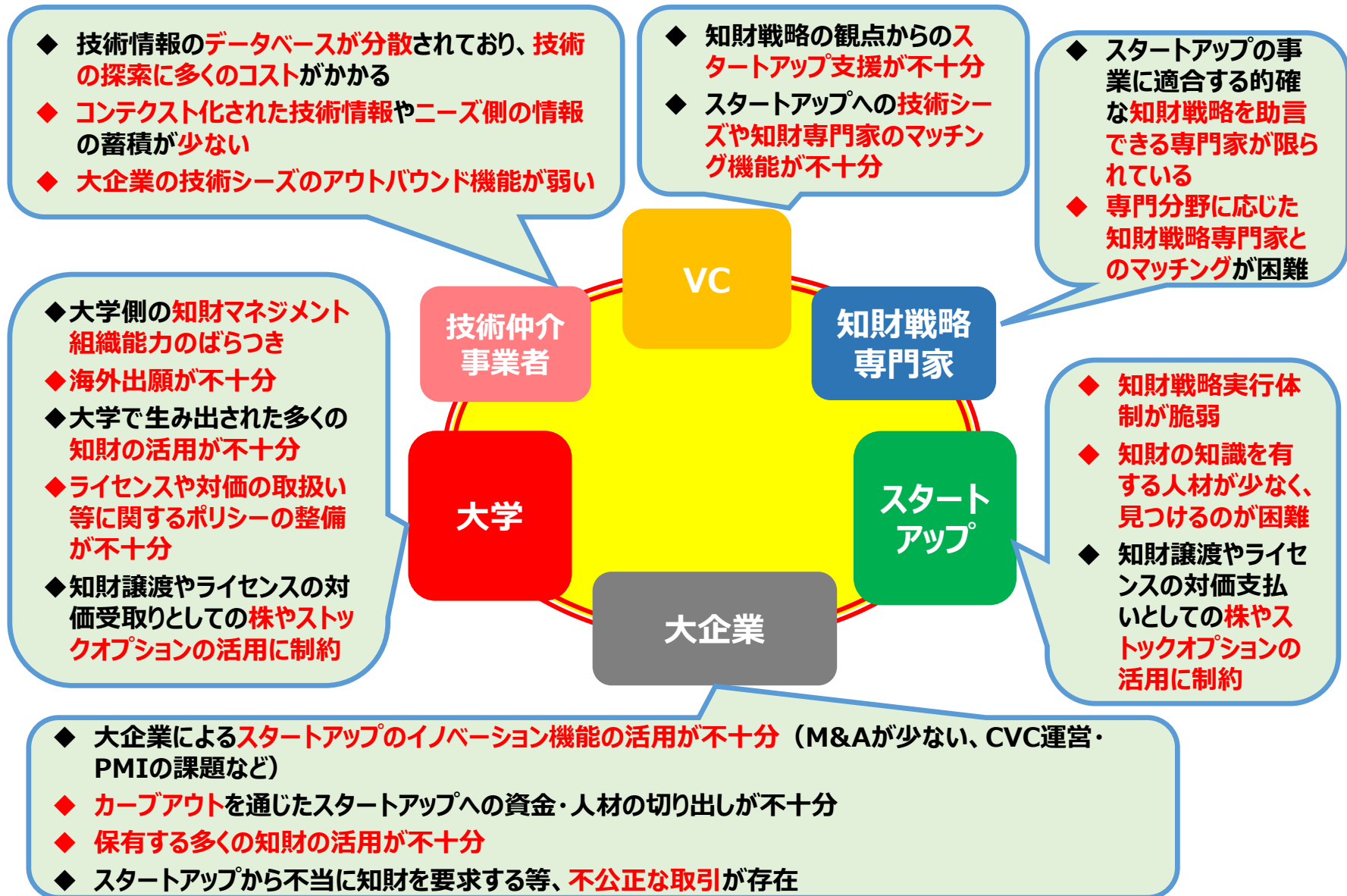
スタートアップ・大学を中心とする 知財エコシステムの強化

2022年 1月

内閣府 知的財産戦略推進事務局

- 近年、**ディープテックやバイオメディカル分野**のイノベーションの重要性が高まる中、これらの分野の**イノベーション機能を担うスタートアップ**にとって、**知財戦略はビジネスの成否を分ける決定的なポイント**。
- 今後、日本全体のイノベーションを活性化させていくためには、大企業や大学に蓄積されている**優れた知財を「見える化」**し、機動性・迅速性の高い**スタートアップにおいて知財を「フル活用」**して技術の社会実装による**事業化**を進め、**新たなビジネスの創出・拡大をもたらす知財エコシステム**の構築が必要。





1. スタートアップに対する知財戦略の支援サービスのエコシステム化

(知財戦略を担えるVCや人材の見える化とマッチング強化)

- ・スタートアップの知財戦略を担えるVCや人材の見える化し、スタートアップにマッチングする枠組みが必要ではないか。

(VC、スタートアップの知財戦略専門家の増強)

- ・スタートアップの知財戦略にコミットできる人材を増やしていくため、弁護士・弁理士や大企業の人材がVC等へインターンする流れを広げていくことが必要ではないか。

(大学の知財マネジメント機能の集約化)

- ・大学の知財戦略を支えるマネジメント能力を底上げするため、大学のマネジメント機能の集約化を図る必要があるのではないか。

2. 大学からスタートアップへの技術移転を巡る障壁除去

(大学知財のスタートアップによる事業化促進)

- ・スタートアップによる大学への知財対価の多様な支払いを可能とするため、スタートアップが株式・ストックオプションによる支払いをしやすい環境整備が必要ではないか。

(事業化を見据えた権利の確保)

- ・大学が強い知財を取得・保有し事業化につなげられるようにするため、事業化を見据えた周辺特許を含む強い権利の取得に向けた環境整備が必要ではないか。

(大学の共同研究成果の事業化促進)

- ・大学の共同研究成果をスタートアップが活用しやすくするため、共有特許等の権利取得・保有の在り方の見直しが必要ではないか。

3. 大企業による経営アセットのスタートアップへの提供促進

- ・コーポレートガバナンスの仕組みの活用等により、大企業が自社の人材・資金等の経営アセットをスタートアップに提供し、そのイノベーション機能を最大限活用し、社内の構造改革にも活かしていく流れを強化していくことが必要ではないか。

4. 知財の見える化を起点としたマッチング・エコシステムの構築

- ・大学や大企業が保有する未利用の知財について、そのライセンス意思も含めた見える化を進め、スタートアップのニーズとのマッチングを進め、事業化につなげるエコシステムを構築することが必要ではないか。